

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	野口 康成				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	エネルギー対策					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。(補助率は定額。)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,050	1,500	1,000	500	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	408	644	677	468	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 644	▲ 677	▲ 468	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		814	1,467	1,209	968	0			
	執行額		710	1,185	993	-	-			
	執行率 (%)		87%	81%	82%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		68%	79%	99%	-	-			
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	原子力災害対策事業費補助金	500	-	令和4年度終了予定						
	計	500	-							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	原発立地道県等が原子力災害に係る住民等の円滑な避難又は一時移転に資する対策の実証に対して所要の支援を行う。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	原発立地道県等が住民等の円滑な避難又は一時移転に資する対策の実証を行う。	避難円滑化計画の作成状況(事業実施に向けて地方公共団体が作成する計画)	活動実績	件数	9	12	8	-	-	
			当初見込み	件数	7	11	8	4	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/避難円滑化計画の数			単位当たりコスト	百万円	79	99	124	242	
				計算式	執行額/市町村数	710/9	1185/12	993/8	968/4	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。	作成・実施された避難円滑化計画の実証数	成果実績	件数	9	12	8	-	-	
			目標値	件数	7	11	8	-	4	
			達成度	%	129	109	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8.原子力防災				
	政策評価	施策	8.原子力災害対策の推進			政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf
						該当箇所	P1及びP2
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-			
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-				
該当箇所			-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
			項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護する使命を有している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	交付先の大多数において支出に競争入札が活用されている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付規則で定められたものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	用地の取得等の難航により仕様の変更を余儀なくされることとなったためであり、妥当である。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	立地道府県等が主体となって実施することになっており、他の手段・方法はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物を活用し、次年度の避難円滑化計画の見直し等が必要かについて、検討を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業は避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図るものである。また、「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」は、本事業の実証結果等を踏まえ避難円滑化の効果が認められたものを他地域に展開して実施するものであるため、役割分担がなされている。		
	事業番号		事業名				
	2022	府	21	0065			原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、工事業者の確保が難航した等のため、令和3年度中に事業の一部を終了することができずに翌年度に繰り越すこととなった。					
	改善の方向性	引き続き、交付先道府県での調整状況をよく把握し、道府県が事業を着実に実施できるよう適切に指導を行っていく。					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

令和4年度で事業終了予定であるが、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

令和4年度での事業終了に向け、引き続き適切な進捗管理、効率的な予算の執行に努める。

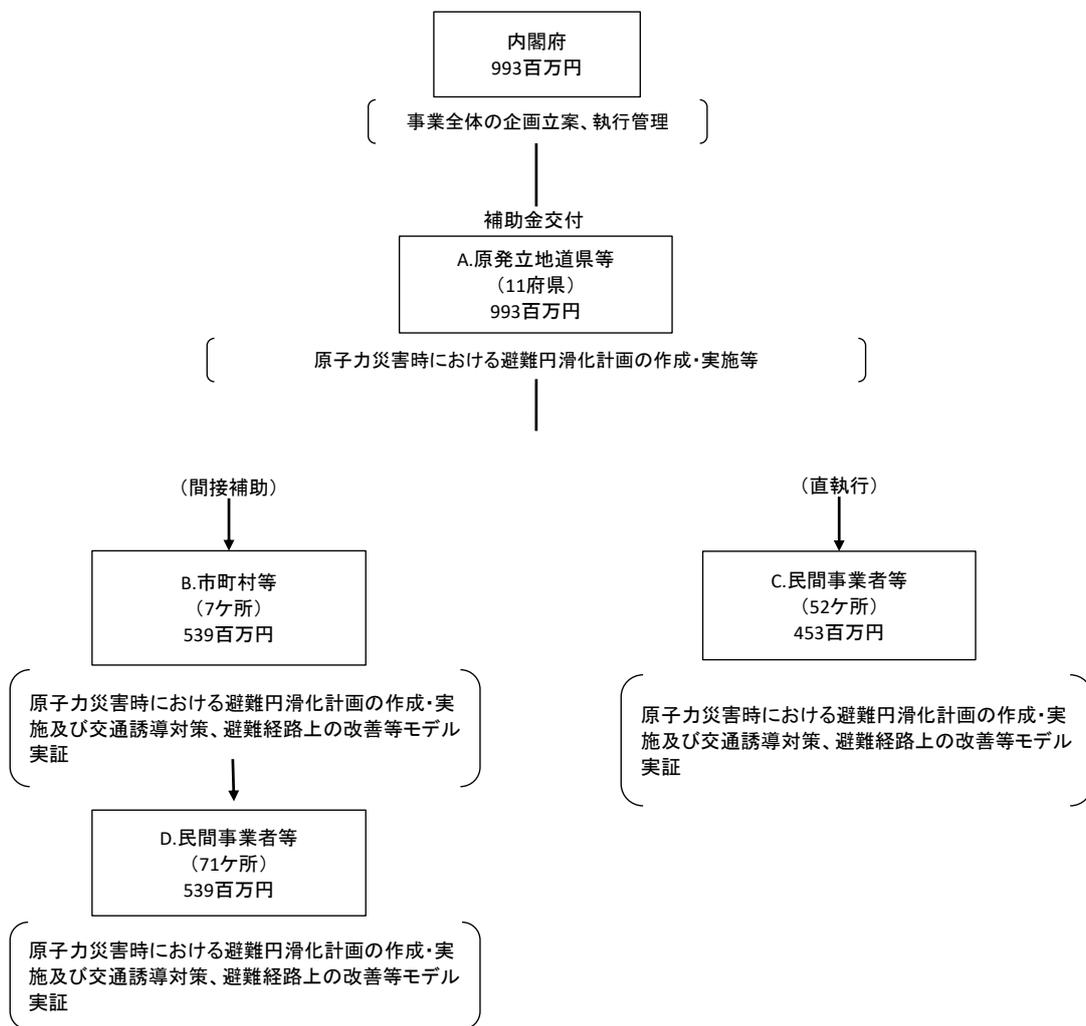
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30 - 0009			
令和元年度	内閣府 - 0062			
令和2年度	内閣府 0061			
令和3年度	2021 府 20 0072			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.新潟県			B.柏崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費、調査費	188	事業費	工事費、調査費	167
計		188	計		167
C.株式会社山村建設			D.株式会社品田電業社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事費	58	事業費	工事費	109
計		58	計		109

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	189	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	181	補助金等交付	-	-	
3	富山県	7000020160008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	173	補助金等交付	-	-	
4	京都府	2000020260002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	139	補助金等交付	-	-	
5	佐賀県	1000020410004	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	92	補助金等交付	-	-	
6	愛媛県	1000020380008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	73	補助金等交付	-	-	
7	長崎県	4000020420000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	50	補助金等交付	-	-	
8	宮城県	8000020040002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	50	補助金等交付	-	-	
9	鳥取県	7000020310000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	38	補助金等交付	-	-	
10	島根県	1000020320005	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柏崎市	5000020152056	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	167	補助金等交付	-	-	
2	水見市	9000020162051	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	145	補助金等交付	-	-	
3	唐津市	3000020412023	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	92	補助金等交付	-	-	
4	松浦市	3000020422088	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	50	補助金等交付	-	-	
5	女川町	7000020045811	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	50	補助金等交付	-	-	
6	南丹市	4000020262137	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	16	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人 愛媛大学	9500005001934	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	9	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山村建設	2130001035889	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	58	一般競争契約(最低価格)	50	88%	-
2	富士通Japan株式会社鹿児島支店	5010001006767	調査設計費	36	随意契約(その他)	-	-	-
3	堀田建設株式会社	6500001008416	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	35	一般競争契約(最低価格)	1	97%	-
4	五月産業株式会社	5340001001875	土木・建築工事費	33	指名競争契約(最低価格)	13	92%	-
5	有限会社三崎建設	1500002013601	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	30	一般競争契約(最低価格)	2	98%	-
6	株式会社猪田テクノス	6130001034978	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	26	一般競争契約(最低価格)	6	88%	-
7	株式会社福山興業	5340001008739	土木・建築工事費	20	指名競争契約(最低価格)	10	99%	-
8	五月産業株式会社	5340001001875	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	19	指名競争契約(最低価格)	12	90%	-
9	富士通Japan株式会社鹿児島支店	5010001006767	調査設計費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	17	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社岩本工業	3340001013253	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	15	指名競争契約(最低価格)	10	90%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社品田電業社	9110001017338	工事費(交通誘導対策等の強化に係る事業)	109	一般競争契約(最低価格)	8	95%	-
2	株式会社岸本組	7300001007437	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	92	一般競争契約(総合評価)	2	98%	-
3	立山土建株式会社	1230001011591	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	80	一般競争契約(最低価格)	5	99%	-
4	株式会社品田電業社	9110001017338	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	50	一般競争契約(最低価格)	8	97%	-
5	株式会社東北開発コンサルタント	5370001011236	測量調査設計費(避難経路上の改善に係る事業)	37	指名競争契約(最低価格)	5	89%	-
6	鷹島建設株式会社	4310001010483	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	28	指名競争契約(最低価格)	7	97%	-
7	八洲道路株式会社	4230001011721	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	26	指名競争契約(最低価格)	4	99%	-
8	西川工業株式会社	4230001011630	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	24	指名競争契約(最低価格)	4	99%	-
9	有限会社 鷹島工務店	6310002019638	工事費(避難経路上の改善に係る事業)	23	指名競争契約(最低価格)	6	97%	-
10	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	その他(避難経路上の改善に係る事業)	20	随意契約(その他)	-	-	-